

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミツ星
コード番号 5820 URL <http://www.kk-mitsuboshi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 聡一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 金城 安弘

TEL 06-6762-6939

四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	7,217	1.5	183	64.0	148	21.6	104	11.6
27年3月期第3四半期	7,112	3.6	111	34.8	122	1.5	93	△10.9

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 89百万円 (△28.3%) 27年3月期第3四半期 125百万円 (△13.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	18.36	—
27年3月期第3四半期	16.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
28年3月期第3四半期	9,673	760.14	4,342	760.14	44.9	760.14
27年3月期	9,708	752.34	4,298	752.34	44.3	752.34

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 4,342百万円 27年3月期 4,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,428	0.2	158	46.7	144	△8.8	114	△58.5	19.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	6,333,276 株	27年3月期	6,333,276 株
28年3月期3Q	621,048 株	27年3月期	620,272 株
28年3月期3Q	5,712,685 株	27年3月期3Q	5,716,437 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復が続いています。

個人消費は、底堅く推移しており、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとの、引き続き底堅く推移しました。

一方、海外経済については、アジア新興国等において弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復しています。米国は景気回復が続いており、先行きについては、回復が続くと見込まれます。

欧州は景気が緩やかな回復が続いています。アジア地域については、中国経済は緩やかに減速しており、先行きについては各種政策効果もあり、安定的な成長は維持されるものと見込まれます。

当社グループに関連する経営環境につきましては、公共投資は緩やかな減少傾向が続きました。また設備投資については企業収益が明確な改善を続けるなかで、おおむね横ばいとなりました。

その結果、売上高は7,217百万円（前年同期比1.5%増）、利益面につきましては、電線事業とポリマテック事業が前年同期比増加となった結果、グループ全体での営業利益は183百万円（前年同期比64.0%増）、経常利益は、148百万円（前年同期比21.6%増）、また親会社株主に帰属する四半期純利益は、104百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[電線]

当事業の主要な市場である建設・電販向けの売上は、設備投資の増加を背景に、ゴム電線、プラスチック電線共に前年比増加基調で推移し、売上高は4,866百万円（前年同期比4.1%増）と増加しました。

利益面につきましては、コスト削減の取り組みの結果、セグメント利益は177百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

[ポリマテック]

当事業は、住宅着工件数は持ち直しの動きがみられますが、依然として厳しい市場環境であることから、売上高は1,838百万円（前年同期比1.8%減）と微減となりました。

利益面につきましては、生産性の改善及びコスト削減の取り組みの結果、セグメント利益21百万円（前年同期セグメント損失30百万円）となりました。

[電熱線]

当事業は、前年度において海外商社筋から地金価格の上昇を見越したニッケル系鋼種の受注が増加したことによる反動減に加え、中国を中心とした新興国経済の減速による影響を受けたことから輸出向けの受注が減少し売上高は511百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

利益面につきましては、比較的付加価値の高い細帯の受注が輸出向けを中心に減少したことや、地金価格が急落したことによりセグメント損失15百万円（前年同期セグメント損失15百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は6,208百万円となり、前連結会計年度末と比べ103百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が209百万円、電子記録債権が101百万円増加しましたが、たな卸資産が279百万円、現金及び預金が103百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は3,465百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加しました。これは主に有形固定資産が84百万円、無形固定資産が16百万円、繰延税金資産が10百万円増加しましたが、投資有価証券が47百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は9,673百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,120百万円となり、前連結会計年度末に比べ347百万円減少しました。これは主に短期借入金が162百万円、支払手形及び買掛金が105百万円、電子記録債務が64百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は2,211百万円となり、前連結会計年度末に比べ268百万円増加しました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,331百万円となり前連結会計年度末に比べ78百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,342百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加しました。これは主に利益剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金が28百万円減少したことによるものであります。

自己資本比率は44.9%（前連結会計年度末は44.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日公表の決算短信に記載しております連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法によっておりましたが、当期実施した(株)三ツ星の滋賀工場における大型設備投資を契機に、国内生産設備における有形固定資産の使用実態の見直しを行った結果、急激な技術的、経済的な陳腐化は見られず、耐用年数にわたって長期安定的に稼働することが見込まれることから、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法への変更を行いました。

これにより、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ22,984千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,256,482	1,153,078
受取手形及び売掛金	2,988,746	3,197,969
電子記録債権	171,505	272,837
商品及び製品	1,206,211	979,988
仕掛品	240,917	204,530
原材料及び貯蔵品	305,295	287,936
その他	143,007	112,163
流動資産合計	6,312,166	6,208,505
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,959,962	1,956,397
その他(純額)	750,648	838,756
有形固定資産合計	2,710,610	2,795,153
無形固定資産		
	15,425	32,167
投資その他の資産		
投資有価証券	573,581	526,250
その他	99,929	114,889
貸倒引当金	△3,400	△3,400
投資その他の資産合計	670,111	637,739
固定資産合計	3,396,147	3,465,060
資産合計	9,708,314	9,673,565
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,271,074	1,165,329
電子記録債務	538,804	474,140
短期借入金	614,271	452,013
未払費用	29,922	33,736
未払法人税等	15,358	13,434
賞与引当金	68,777	44,467
その他	929,716	937,123
流動負債合計	3,467,924	3,120,244
固定負債		
長期借入金	1,385,925	1,642,639
長期未払金	233,557	233,207
退職給付に係る負債	277,299	276,930
その他	45,476	58,476
固定負債合計	1,942,258	2,211,253
負債合計	5,410,182	5,331,498

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,596
利益剰余金	1,945,635	2,004,796
自己株式	△149,494	△149,690
株主資本合計	4,066,256	4,125,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209,675	181,239
為替換算調整勘定	△5,303	7,092
退職給付に係る調整累計額	27,502	28,514
その他の包括利益累計額合計	231,874	216,845
純資産合計	4,298,131	4,342,067
負債純資産合計	9,708,314	9,673,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,112,870	7,217,522
売上原価	5,872,622	5,923,399
売上総利益	1,240,248	1,294,123
販売費及び一般管理費	1,128,644	1,111,074
営業利益	111,603	183,049
営業外収益		
受取利息	218	273
受取配当金	10,796	11,343
受取家賃	6,735	6,897
仕入割引	5,685	5,732
為替差益	23,818	—
その他	6,268	10,057
営業外収益合計	53,522	34,304
営業外費用		
支払利息	22,461	18,752
売上割引	17,247	16,362
為替差損	—	29,693
その他	2,987	3,707
営業外費用合計	42,696	68,516
経常利益	122,429	148,837
特別利益		
固定資産売却益	230	—
特別利益合計	230	—
特別損失		
固定資産除却損	1,092	466
投資有価証券売却損	—	1,723
特別損失合計	1,092	2,190
税金等調整前四半期純利益	121,567	146,646
法人税、住民税及び事業税	13,386	22,348
法人税等調整額	14,240	19,433
法人税等合計	27,626	41,781
四半期純利益	93,941	104,865
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,941	104,865

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	93,941	104,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,690	△28,436
為替換算調整勘定	△4,836	12,396
退職給付に係る調整額	5,546	1,011
その他の包括利益合計	31,401	△15,029
四半期包括利益	125,342	89,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,342	89,835

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	4,675,089	1,871,981	565,798	7,112,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	607	—	41	648
計	4,675,696	1,871,981	565,840	7,113,519
セグメント利益又は損 失(△)	157,556	△30,052	△15,900	111,603

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	4,866,669	1,838,944	511,908	7,217,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	35	35
計	4,866,669	1,838,944	511,943	7,217,557
セグメント利益又は損 失(△)	177,899	21,109	△15,959	183,049

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法によっておりましたが、当期実施した(株)三ツ星の滋賀工場における大型設備投資を契機に、国内生産設備における有形固定資産の使用実態の見直しを行った結果、急激な技術的、経済的な陳腐化は見られず、耐用年数にわたって長期安定的に稼働することが見込まれることから、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法への変更を行いました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「電線セグメント」で18,649千円、「ポリマテックセグメント」で3,869千円それぞれ増加し、セグメント損失が「電熱線セグメント」で466千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。